

- 日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー制度(平成17年創設)は、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。
- これまで、農業経営アドバイザーの合格者は6,000名超。金融機関や各専門家がそれぞれの立場から農業経営を支援。

受験者・合格者の推移および内訳

(受験対象者)

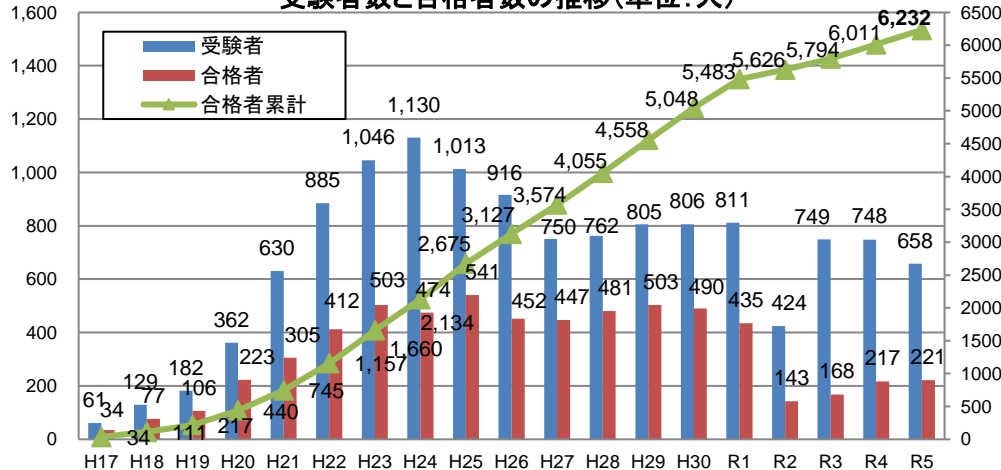
公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

【研修・試験の内容】

- ① 農業・農村構造と農業政策
- ② 農地制度・農地所有適格法人
- ③ 農業簿記・農業税務 (※税理士、公認会計士は免除)
- ④ 労務管理
- ⑤ 農業マーケティング
- ⑥ 農業経営診断・改善の進め方 (※税理士、公認会計士は免除)

(合格者の推移)

受験者数と合格者数の推移(単位:人)



(業種別合格者数)

業種	合格者数
税理士・公認会計士	1,243
中小企業診断士	149
民間金融機関	2,367
うち都道府県信用農業協同組合連合会	571
農協	1,142
普及指導員	122
その他	720
公庫職員	489
合計	6,232

活動事例

金融機関職員による活動事例

- 農業経営者の融資から事業再生支援までの経営相談
- 商取引マッチングによる販路拡大
- M&Aや事業承継に向けた課題解決策の提供
- スマート農業技術導入のための補助事業提案や計画作成支援

税理士・中小企業診断士等による活動事例

- 経営診断の実施や経営改善計画など各種事業計画の作成
- 事業承継のための法人化支援や、福利厚生等の改善・就業規定の整備などによる組織体制の改善
- インボイス制度の周知、助言や講演
- 農業者の新たな経営発展に向けた、スマート農業や輸出への取組みを含む経営全体への伴走型支援

農業経営アドバイザーミーティング

- 農業経営アドバイザーのスキルアップを目的とした研修「全国農業経営アドバイザーミーティング」を実施。

【R4年度 実施内容】

- ・農林水産省による農政の重点事項に関する講演(スマート農業、輸出促進)
- ・大規模農業者や関連企業によるスマート農業に関する講演
- ・輸出商社による農林水産物・食品の輸出促進に向けた取組みに関する講演